People



[Teddy Hug]

第40期株主通信

(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

People

創業理念

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約 的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではあり ません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベン チャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それ を玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンフレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されて行くことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

こうして、創業から30余年が経ちました。子供との新しい関わり方を提案する方法として 玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、 ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むこ とができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。 才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

株主の皆様へ

これからの未来に向けて

私達は、お子様の自然な発達を促し、成長の手助けとなることを使命としています。

私達は、お子様の成長過程にステップ・バイ・ステップで自然に生まれる好奇心や成長への意欲を引き出す "より質の高い遊び"を玩具・遊具・運動具、又、育児・教育環境をも含め提案します。そして、日本をはじめ世界のお子様の成長過程の必需品、或いは必要なシステムとして長く愛される事を目標としています。

4月13日付、新任取締役及び新任執行役を加え、 心機一転、事業に取り組んで参ります。 株主様には引き続きご支援の程、お願い申し上げます。



取締役兼代表執行役社長 小 暮 雅 子

目次

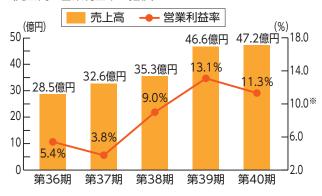
第40期の概況	3	会社概要1	1
第41期課題	4	株式情報 · · · · · 1	2
TOPICS	5	株主総会のご報告	3
当期配当のご報告・リスク情報	7	株主の皆様へのご案内	2

第40期決算概要(2016年1月21日~2017年1月20日)

		売上高比率	前期比
売上高	47億23百万円	100.0%	1.3%增
営業利益	5億33百万円	11.3%	12.7%減
経常利益	5億44百万円	11.5%	10.9%減
当期純利益	3億69百万円	7.8%	6.5%減

1株当たり当期純利益	84円35銭
1株当たり純資産額	485円41銭

〈売上高・営業利益率の推移〉



※売上営業利益率10%=当社ガイドライン

第40期ハイライト

当40期は想定を超えた円高ドル安が企業業績全般に影響する等、前年より一層厳しい状況が重なりました。前年の好調要因であったインバウンド需要の縮小は玩具市場においても同様の影響を及ぼし、又、自転車市場でも競合各社の流動的な動きに沿って当社も政策的転換の必要に迫られました。玩具・自転車両部門が減収となった一方、好調な海外販売が補う事で当40期売上高は47億23百万円、前年比1.3%増となりました。

売上高は海外販売が補い、ほぼ前年を維持したものの、国内販売の減収により営業利益は5億33百万円、前期比12.7%

減となりました。

米国大統領就任後には円安に転換した為、それまでの外貨 現預金の評価益が営業外収益に計上され、当期の経常利益は5 億44百万円、法人税等の調整額が減少した結果、当期純利益 は3億69百万円、1株あたりの当期純利益は84円35銭となり ました。

乳児・知育玩具



売上高 14億20百万円 (対前期比97.4%)

- ・低単価乳児向け玩具「ノンキャラ良品シリーズ」全29品は リニューアルに伴う一斉値上げにも関わらずセルアウト数 が伸び、総販売額は前年に比べ増加しました。
- ・「お米シリーズ」は純国産で為替の影響を受けず、競合もな く好調に購入者数が増加しました。
- ・「男の子脳を刺激するピタゴラス」「女の子脳を刺激するピタゴラス」の新製品プレートの発売により、新たに4~6歳層のユーザー獲得に成功しました。

女児玩具





売上高 8億73百万円 (対前期比87.5%)

- ・「たんぽぽのぽぽちゃん」誕生20周年の当期はぽぽちゃん SHOPメンバー店様の協力も得てアニバーサリーバージョン の売場を展開しました。
- ・2歳のキッチンデビューシリーズ新製品2品は他社の"お水で色変わりするおままごと道具"との差別化に奮闘中です。

第40期の概況と第41期課題

遊具・乗り物





売上高 8億07百万円 (対前期比94.8%)

- ・屋内遊具・ジャングルジムシリーズは定番・新製品共に好調。前年好調の「全身でブロック」は新商品セルインで売上増も大型構成玩具市場縮小の影響を受けました。
- ・39期後半から40期にかけて「ラクショーライダー」「People じてんしゃ」のセルアウトが際立ち、結果過去最高の出荷数を記録しました。
- ・夏以降は悪天候が続き、さらに円高進行で安価なPB自転車が出回り、当社製品の勢いは失速。そんな逆境を突破すべく、1~6年生まで長く乗れるコンセプトの「いち・ろく自転車クロスバイクスタイル」の発売に踏み切りました。

海外販売・その他新規事業





売上高 16億23百万円 (対前期比119.8%)

- ・当期11月トイキッズファニチャー新製品の座椅子型チェア 「Teddy Hug」(テディハグ)発売。
 - バウンサーと異なり乳児・幼児、大人まで使用可の5WAYロングユース設計です。
- 「座るとTeddyに抱っこされているように見えてカワイイ」とインスタグラムを中心とした写真共有型SNSで情報が拡散され、発売前より予約完売。玩具にない新しい動き」を見せ、有力商材の可能性が高まっています。
- ・米国向け「Magna-tiles」(日本:ピタゴラス)の出荷量増加は当期の業績に大きく貢献。更にトランプ大統領のご子息が当アイテムで遊んでいたと報道されるなど米国マーケットへの深い浸透ぶりが見られました。

・当期5月ピープルブランドの海外販社としてPeople Toy Company, Inc.をNYに設立。乳児向けシリーズ「Brain Builders」14品を発売(1か月毎の大脳の発達に見合った遊びのおもちゃ・日本で15年を超えるロングセラー商品群のグローバル仕様)それに続きお米のおもちゃを「Mochi」シリーズとして展開。ネット販売からスタートし、既にいずれのシリーズも母親たちの反応は上々です。*詳しくはP5~6新着トピックスをご参照ください。

第41期の経営課題

1.国内販売の玩具・自転車既存市場シェア奪回による構造改善

既にオイル価格の上昇による材料費値上げは顕在化しており、当期下半期の原価は再び微増が予想されます。国内販売の利益構造の安定を目指し、第41期では自転車カテゴリーの構造改善を進行しながら玩具も含めて既存シェア奪回による売上増に注力します。

2.違いのある高付加価値商品の開発

前期においては既存品の売上縮小を新製品でリカバーする 力が不足しました。1の構造安定化には新たな商品の柱を構築 する事は必須で重要な継続的経営課題です。

3.新規事業の柱を構築

前期に芽生えたトイキッズファニチャー新製品のヒットを機に、育児用品等、新カテゴリーの開発に引き続き取り組みます。

4.海外市場への拡販

「Magna-Tiles」を活用した拡販の可能性を追求しつつ、前期に設立した米国販社において当期は当該子会社でのグローバル商品の販売も加わることで、利益増に繋げるべく市場開拓に努め、海外事業を安定的且つ確実な事業として発展させて参ります。

People NYに販売子会社People Toy Company, Inc.設立

People Toy Company, Inc.社長より株主の皆様へのメッセージ



President Rudy T. Valenta

It is an honor to be selected as your leader for the growth of the People brand and my pleasure to introduce to you People Toy Company

Since its inception in May of 2016, People Toy Company has had a strong debut with introducing our brand to parents while facing unforeseeable setbacks at our launch. We believe the world market is ripe for new products that are focused on development. I am confident that our brand following and popularity will grow rapidly via regional and national parenting groups once parents are able to experience the joy our products bring to their families.

We are in a good position as the underdog to a market where the perennial top manufacturers continue to bring unoriginal products to the market year after year. We plan to transform the way parents select toys and interact with their children by educating parents on developmental milestones and how People's original development toys will benefit their families. We look forward to reporting to you on our progress.

Sincerely, Rudy Valenta President, People Toy Company, Inc.

株主の皆様

このたび、ピープルブランドを世界に発信していく一員として任命いただいたことは非常に名誉な ことであり、この場を借りてPeople Toy Companyを紹介させていただく機会をいただき嬉しく 思います。2016年5月の創業時にピープル商品を米国の親御さんたちに紹介することで鮮烈なデ ビューを果たしましたが、当初は想定外の困難な局面にも直面しました。我々が開発している子供 の発達に特化した幼児向け商品はすでに成熟市場でありますが、私はピープル商品が子供のみなら ず家族にもたらす喜びを親御さんに経験してもらうことにより、米国内の地方及び全国レベルの育 児グループを中心にブランドの認知度を急速に伸ばすことができると確信しています。

業界のトップメーカーが毎年独創性に欠ける商品を市場に送り続けている昨今、我々の市場地位と してはまだ追いかける立場にあると思います。私は親御さんに対し、発達のマイルストーンを教え ながら子供のおもちゃの新しい選び方を提案していくことや、ピープル独自の開発商品がいかに子 育てに良い影響をもたらすかということを啓蒙していく計画をしています。今後も進捗について皆 様に報告できることを楽しみにしています。

People Toy Company, Inc. プレジデント ルディ T. バレンタ



設立の経緯

[ピタゴラス(日本名)] を「Magna-Tiles」として販売代理店経由で米国内に販売開始してから早20年。着実に構成玩具市場 のシェアを拡大しております。当社は次のステップとしてピープルブランドの海外展開を目的に2016年5月に販売子会社People Toy Company, Inc.を設立しました。

米国での展開アイテムは「Brain Builders」(日本:ノンキャラ良品シリーズ)、「Mochil(日本:お米のおもちゃシリーズ)、 [People Blocks] (日本:「ピタゴラスキューブ」) の3シリーズで2016年10月末頃より試験的に販売をスタートしております。

日本では…

ノンキャラ良品シリーズ











お米のおもちゃシリーズ









People Blocks

Mochi





ピタゴラスキューブ









主要都市で開催される見本市でピープルのアイテムに初 めて触れた米国ママ達からの評判は上々。赤ちゃんの成 長をつぶさに観察し練り上げた明確なコンセプトのもと に創られたアイテムは海を越えても子育て中の母親に通 じる!ピープルのそんな違いのある商品の強みを実感し ています。

ニューヨーク見本市でのピープルブース











People Toy Company, Inc.の情報につきましてはピープル 公式HP "GLOBAL" コーナーも併せてご覧ください。

当期配当のご報告

当期の配当

1株当たり当期純利益が84円35銭となった業績結果を受け、決算取締役会にて1株当たり82円00銭と決議いたしました。

配当の推移

	第38期 (2015年1月期)	第39期 (2016年1月期)	第40期 (2017年1月期)
当期純利益 (千円)	201,583	394,540	368,982
1株当たり配当額 (円)	46.00	90.00	82.00
配当総額 (千円)	201,226	393,697	358,692
配当利回り (%)	5.2	3.9	3.95
自己資本比率 (%)	81.9	77.2	76.8

<剰余金の配当決定機関>

剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

利益配分に関する基本方針

1) 自己資本の蓄積について

短期資金調達、取引先からの信用獲得の観点から自己資本比率は55~65%の確保で充分ですが、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許し頂きたいと考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません

既製品の持続性が弱く、且つ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズの流動性は避けがたく、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させて頂く、株式公開以来の方針を今後も継続して参ります。

リスク情報

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

中国・ベトナム生産リスクについて

当社はOEM生産委託商品のほとんどを中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる直接製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

流通の集約化と販路の偏りのリスク

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザらス株式会社と株式会社ハピネットの2社で国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

為替レートの変動リスクについて

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入価格そのものに影響します。米ドルの変動は輸出販売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

貸倒にかかるリスクについて

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で充分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

財務諸表 一貸借対照表 Balance Sheets —

(単位:千円 / in Thousands of Yen)

期 Accountir	別 ng periods	2016年 (2016年1月20日現在) January 20, 2016	2017年 (2017年1月20日現在) January 20, 2017	増減額
科目	Accounts	金額 Amount	金額 Amount	
資産の部	Assets			
流動資産	Currents assets	2,514,904	2,526,348	11,444
現 金 及 び 預 金	Cash and time deposits	1,494,083	1,548,736	54,653
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	560,112	503,501	△ 56,611
商品及び原材料	Marchandise and raw materials	410,307	429,347	19,040
そ の 他	Other	51,467	45,720	△ 5,747
貸 倒 引 当 金	Allowance for doubtful accounts	△ 1,064	△ 956	108
固定資産	Fixed assets	213,301	237,683	24,382
有 形 固 定 資 産	Tangible fixed assets	93,578	64,798	△ 28,780
無形固定資産	Intangible fixed assets	1,970	1,862	△ 108
投資その他の資産	Investments and other assets	117,753	171,023	53,270
資産合計	Total assets	2,728,204	2,764,031	35,826
負債の部	Liabilities			
流動負債	Current liabilities	567,612	637,316	69,704
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payble-trade	232,509	187,164	△ 45,345
未払い法人税等	Accrued income taxes	163,321	123,175	△ 40,146
そ の 他	Other	171,782	326,977	155,195
固定負債	Fixed liabilities	54,429	3,410	△ 51,019
長期未払い金	Long-term accounts payable-other	50,000	_	△ 50,000
繰 延 税 金 負 債		4,429	3,410	△ 1,019
負債合計	Total liabilities	622,041	640,726	18,685
純資産の部	Shareholders' equity			
株主資本	Shareholders' equity	2,121,515	2,096,503	△ 25,013
資 本 金	Capital stock	238,800	238,800	_
資 本 剰 余 金	Capital surplus	162,705	162,705	_
利 益 剰 余 金	Retained earnings	1,753,870	1,729,155	△ 24,715
自 己 株 式	Treasury stock	△ 33,860	△ 34,158	△ 298
評価・換算差額等	Revaluation, translation adjustments and others	△ 15,352	26,802	42,155
純資産合計	Total shareholders' equity	2,106,163	2,123,305	17,142
負債・純資産合計	Total liabilities and shareholders' equity	2,728,204	2,764,031	35,826

財務諸表 一損益計算書 Income Statements —

(単位:千円 / in Thousands of Yen)

			期 Acc		別 ng periods	2016年 1 (自2015年 1 至2016年 1 Year end January 20	ded	2017年 1 (自2016年 1 至2017年 1 Year end January 20	ded	前期比 % vs, perior year
	科				Accounts	金額 Amount	百分比 sales ratio	金額 Amount	百分比 sales ratio	
売		上		高	Net sales	4,660,778	100.0%	4,722,577	100.0%	101.3%
売	上		原	価	Cost of sales	2,931,734	62.9%	3,058,549	64.8%	104.3%
売	上	総	利	益	Gross profit	1,729,045	37.1%	1,664,028	35.2%	96.2%
販売	費及	びー	·般管理	里費	Selling, general and administrative expenses	1,118,342	24.0%	1,130,738	23.9%	101.1%
営	業		利	益	Operating income	610,703	13.1%	533,290	11.3%	87.3%
営	業	外	収	益	Non-operating income	1,917	0.0%	11,201	0.2%	
営	業	外	費	用	Non-operating loss	1,661	0.0%	_	0.0%	
経	常		利	益	Ordinary income	610,959	13.1%	544,491	11.5%	89.1%
特	別		利	益	Extraordinary income	432	0.0%	_	0.0%	
特	別		損	失	Extraordinary loss	46	0.0%	11,804	0.2%	
税引	前:	当 期	月純 利	益	Income before income taxes	611,345	13.1%	532,687	11.3%	87.1%
法	人		税	等	Income taxes	216,805	4.7%	163,704	3.5%	75.5%
当	期	純	利	益	Net income	394,540	8.5%	368,982	7.8%	93.5%

たな卸資産の償却状況

	第36期 (2013年1月期)	第37期 (2014年1月期)	第38期 (2015年1月期)	第39期 (2016年1月期)	第40期 (2017年1月期)
評価減金額 (千円)	11,089	27,549	32,900	22,072	23,165
売上比率	0.4%	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%

一般的に、たな卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。しかし、毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価し直し、翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当40期に実施した評価減金額は23,165千円となり、売上対比では0.5%と低水準に留まりました。

財務諸表 — キャッシュ・フロー計算書 Statements of Cash Flows —

(単位:千円 / in Thousands of Yen)

期 Accou	別 nting periods	2016年1月期 (自2015年1月21日 至2016年1月20日) Year ended January 20, 2016	2017年1月期 (自2016年1月21日 至2017年1月20日) Year ended January 20, 2017
科目	Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	353,306	557,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from Investing activities	△ 105,002	△ 109,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 200,990	△ 393,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	233	583
現金及び現金同等物の増減額	Net changes in cash and cash equivalents	47,547	54,724
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	1,446,350	1,493,897
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	1,493,897	1,548,621

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金回収に伴う売上債権の減少(資金の増加)、および輸出代金の前受金等その他の増減により、5億57百万円の収入(前期比較では2億4百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得および米国子会社設立に伴う関係会社株式取得等により1億10百万円の支出(前期比較では5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により3億93百万円の支出(前期比較では1億92百万円の減少)となりました。



「男の子脳を 刺激する ピタゴラス」 オオクワガタやド

オオクワガタや高 速道路などカッコ イイ作品が次々と 創れる。

「女の子脳を 刺激する ピタゴラス」 カラフルな色彩の カレートだかられてイイお家や花が 創造できる。



会社概要(2017年4月13日現在)

社名 ピープル株式会社 (証券コード7865)

設立 1977年 (昭和52年) 10月1日

<1982年(昭和57年)2月玩具事業開始>

所在 東京都中央区東日本橋2-15-5

VORT東日本橋

TEL 03-3862-2768 (代表) FAX 03-3862-3730 (代表)

資本金 2億3,880万円

市場 (株)東京証券取引所ジャスダックスタンダード市場

主な事業 玩具・遊具・自転車・家具の企画開発

及び委託生産による販売

社員数 女性39名 男性6名 計45名

役員 取締役兼代表執行役社長 小 暮 雅 子

 取締役兼執行役
 桐 渕 真 人

 社外取締役
 仙 田 潤 路

 社外取締役
 森 本 美 成

 社外取締役
 市 川 正 史

 社外取締役
 伊 藤 拓

 執行役
 藤田潤子

 執行役
 小田桐裕子

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

取引銀行 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店

三菱UFJ信託銀行本店

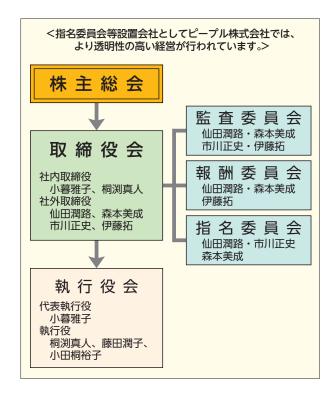
三井住友銀行浅草橋支店

みずほ銀行浅草橋支店

会社の機関

2017年4月13日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、執行役と各委員(下図ご参照下さい)を決定いたしました。第41期は下記の体制で運営して参ります。

図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。執行役は業務執行にあたる役割で、小暮雅子、桐渕真人、藤田潤子、小田桐裕子の4名が任命されております。



会社概要

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から 入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を 重点に管理する経営に徹します。

2. 目標とする経営指標

当社では売上ではなく徹底して経営構造を維持することに こだわることが要と考えております。また、目標とする経営 指標は、営業利益の確保にあて、以下を持続して参ります。

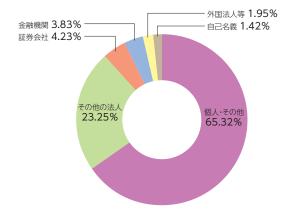
- 1) 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること。
- 2) 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと。
- 3) そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと。

株式情報(2017年1月20日現在)

株式の状況

発行可能株式総数17,937,500株発行済株式の総数4,437,500株株主数3,904名

所有者別の分布状況 (株式数)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	888.0	20.01
桐 渕 真一郎	102.0	2.29
桐 渕 千鶴子	100.0	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	93.0	2.09
市川正史	90.0	2.02
株式会社SBI証券	83.7	1.88
桐 渕 真 人	72.0	1.62
梅 田 泰 行	60.0	1.35
桐 渕 英 人	50.0	1.12
楽天証券株式会社	41.8	0.94
	1.580.5	35.57

- ・自己株式63,209株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.42%となっています。
- ・当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、指名委員会等設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。

株主総会のご報告

2017年4月13日(木曜日)午後2時より「鉄鋼会館8階会議室」において第40回定時株主総会が開催され、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第40期 (2016年1月21日から2017年1月20日まで) 事業報告、計算書類の報告を行いました。

決議事項

議案 取締役6名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に小暮雅子、桐渕 真人、仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の6氏が選任さ れ、それぞれ就任いたしました。

なお、仙田潤路氏、森本美成氏、市川正史氏、伊藤拓氏は、 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

「いち・ろく自転車 クロスバイクスタイル」



株主総会および懇談会にて 株主様よりいただいた質問および当社の回答

海外販売に関して

- Q1 海外販売に伴い、輸出時為替レートの変動による差損益 について、どのようなルールで管理しているのですか?
- A1 毎年6月頃に翌期1年の為替レートの予想を立て、事業 計画を組んでいます。輸入の為替レートはレンジ内の円 安方向で、輸出の為替レートはレンジ内の円高方向で計 画を組んでいます。
- Q2 海外販売商品として日本の既存ベビー玩具(「ノンキャラ良品シリーズ」)から14品をセレクトしたとのことですが、米国と日本のお母さんの好みには違いがあるのですか?
- A2 先進国の親は共通して"子どもの大脳の発達"に関心があります。日本では個別商品のコンセプトを商品名とし消費者にアプローチをしているのに対し、米国では「BRAIN BUILDERS」というシリーズ名で14品をまとめてアプローチする点では異なりますが、3歳未満の子どもの発達は日米で変わりはないため、商品に対する母親の共感は日米共通です。
- Q3 海外販売の相手国として米国以外の国は検討していない のですか?
- A3 EUは玩具発祥地であるがゆえ独自の玩具文化が根付いていますので、まず米国で成功させ、その成功例を以てEU販売も将来視野に入れたいと考えております。ただEUよりもアジアでの販路開拓を優先したいと考えております。

新任役員に関して

- Q1 桐渕真人氏(新取締役)は商品企画開発担当として経営参加をされておりますが、次期41期以降に向けての意気込みを聞かせてください。
- A1 ピープルの商品開発はまず消費者が何を求めているか、その潜在欲求を探り、そこから事実を見つけてくることからスタートします。これは創業来変わらぬ手法で数々のオリジナル商品を生み出してきました。これからも開発の途中で様々な困難が立ちはだかり、迷いが生じることがあるでしょうが、その時は基本である"消費者の声を聞く"ここに必ず立ち返り、未来を切り開いていきたいと思います。

株主の皆様へのご案内

http://www.people-kk.co.jp/ ウェブサイトのご案内

NEWS-R ⊙

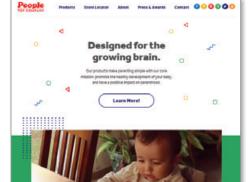
ピープル



Click!



← IR情報は こちらを ご覧ください



For 6 months+



ラインナップを こちらでご紹介 しています

最新トピックスを 掲載しております

商品情報 信信ちゃん 年前別商品情報 ENGLISH 会社協議 お問い合わせ

People Toy Company, Inc.O 公式ホームページもございます。 海外のお子様がピープル商品で 夢中になって遊んでいる動画や 現地トピックスを是非ご覧くだ さい。

http://www.peopletoy.co/

IRスケジュール

ut.

12月初旬 第3四半期決算発表 3月初旬 通期決算発表 6月初旬 第1四半期決算発表 8月 9月 2月 4月 3月 6月 月 ▋月 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期

4月中旬 定時株主総会

【**9**月初旬 第2四半期決算発表 】

株主メモ

事業年度	/	1月21日から翌年1月20日まで
基準日	/	毎年1月20日(中間配当を実施するときは毎年7月20日)
定時株主総会	/	毎年4月開催
単元株式数	/	100株
株主名簿管理人 特別□座の□座管理機関	/	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	/	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
公告方法	/	電子公告により行う 公告掲載URL:http://www.people-kk.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告します)
住所変更・買取請求・その他の お手続について) /	左記については、株券電子化以降、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご了承下さい。



証券コード: 7865

ピープル株式会社

〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 VORT東日本橋 TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730 ホームページアドレス http://www.people-kk.co.jp/



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント **FONT** を採用しています。

印刷:宝印刷株式会社